

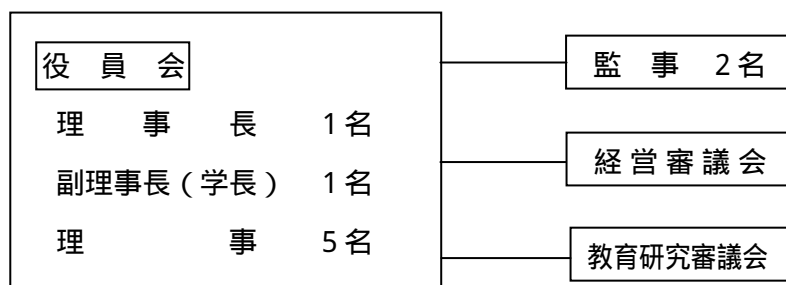
公立大学法人 北九州市立大学

公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成を図るとともに、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点形成の一翼を担っています。

〔設 立〕	平成 17 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号 Tel 093 - 964 - 4004
〔目 的〕	大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する。
〔事 業〕	北九州市立大学の設置・管理、及びこれに附帯する業務
〔資 本 金〕	17,975,200 千円 ＜うち本市出資額 17,975,200 千円(100.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕	総務省、文部科学省
〔本 市 所 管〕	産業経済局新産業・学術振興部学術振興課 (Tel 093 - 582 - 2064)

1 法人の組織

(1) 機構図



教員数 266名 職員数 80名

北九州市立大学

(学部)

外国語学部
経済学部
文学部
法学部
地域創生学群
国際環境工学部

(大学院)

(修士課程)
法学研究科

(博士前期課程・博士後期課程)
社会システム研究科
国際環境工学研究科

(専門職学位課程)
マネジメント研究科

(付属施設)

都市政策研究所
国際教育交流センター
学術情報総合センター
基盤教育センター
入試広報センター
キャリアセンター
地域貢献室
評価室
アジア文化社会研究センター

事務局長

次長

総務課長
地域貢献担当課長
経営企画課長
広報入試課長
学生課長
教務課長
学術情報課長
就職支援室長
学生相談室長
管理課長
連携大学院カーエレコース室長

学生支援担当部長

ひびきのキャンパス
担当部長

(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	0人	3人	6人	65歳
職員	346人	68人	184人	94人	45歳

役員2人は職員にも計上

本市退職者は、役員の2名を除き、法人化に伴い、法人役員・職員になった者

職員数については、正規の常勤教職員数

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 矢田 俊文

〔理事〕 重淵 雅敏、宮崎 哲、近藤 倫明、松藤 泰典、尾上 一夫

〔監事〕 清原 雅彦、奥村 勝美

2 事業の概要等

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 主な事業実績（平成20年度）

(1) 組織運営

ア 運営体制等

経営に関する重要事項及び教育研究に関する重要事項を審議するため、理事長を委員長とする役員会、経営審議会をそれぞれ3回、学長を委員長とする教育研究審議会を24回開催した。

学長と全教員との意思疎通を図るため、学長が各学部教授会等に出席し、大学の改革の経過と展望について説明を行い、意見交換を行った（延べ7回）。

FD活動を全学的に推進するため、平成20年4月に「FD委員会」を設置、FD委員会の活動と連携して、教育成果の測定、教育改善の提案等を行う「教育開発支援室」を平成21年3月に設置した。

役員及び経営審議会の学外委員並びに副学長・学部長等の各部局長については、平成20年度末の任期満了に伴い、次期役員等の選任を行った。

イ 人事制度

北方キャンパスにおいては、教員評価委員会・同 WG での検討を経て教員評価制度の見直しを行った。また、北方キャンパスの任期付教員の再任審査基準等を定めた。

事務職員研修計画に基づき、新規採用職員等研修、カウンセリング・コーチング研修、情報セキュリティ研修、普通救命講習、セクシュアル・ハラスメント防止研修、人権啓発研修、マネジメント研究科派遣研修を実施した。

図書館業務担当の係長に民間 OB を採用した。また、平成 21 年 4 月から採用する大学プロパー職員の選考を行い、5 人の採用を決定した。

ウ 財務運営

共同研究収入、受託事業収入については、前年度より減少したが、戦略的大学連携支援事業（連携大学院カーエレクトロニクスコース）や質の高い大学連携推進プログラム（教育 GP）の獲得により、前年度を上回る 622,958 千円（H19：526,500 千円）を獲得し、前年度に引き続き目標額の 5 億円を突破した。科学研究費補助金についても、99,705 千円（H19：68,920 千円）を獲得し、前年度を上回った。また駐車場及び壁面広告の有料貸付を引き続き行い、授業料以外の自主財源の充実を図った。

科学研究費補助金の応募促進のため、平成 20 年度は、従来の学内説明会に加え、日本学術振興会から講師を招いて、応募要領等の説明会を実施した。

平成 19 年度に立ち上げた「大学教育支援プログラム申請プロジェクト」に基づき、文部科学省に対し 8 件の申請を行った。その結果、「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開 - 人間力育成プログラムの深化と学外・国際連携の充実化 - 」、「北九州学術研究都市連携大学院によるカーエレクトロニクス高度専門人材育成拠点の形成」の 2 件が採択された。

エ 自己点検評価・情報公開

「評価室」において、「平成 19 年度計画に係る自己点検・評価報告書」を作成し、報告を行った。

認証評価業務について、大学評価・学位授与機構から 9 月に理事を、12 月には評価研究部教授を本学に招き、認証評価説明会を開催した。これにより、学内教職員の認証評価に対する理解を深め、認証評価業務を促進した。

北九州市地方独立行政法人評価委員会が実施する平成 19 年度計画に係る業務実績に関する評価を受け、「全体として非常に順調に進捗しており、大学改革の大きな枠組みはほぼ整えられたと認められる」との評価を受けた。また、平成 19 年度計画に係る業務実績に関する評価結果を教育研究審議会を通じてフィードバックした。

本学のホームページにおいて、引き続き、経営審議会、教育研究審議会の議事録や中期計画・年度計画、自己点検・評価結果、平成 19 年度事業に関する財務諸表・事業報告書、記者発表資料等の法人運営に関する情報を掲載し、学外に対する積極的な情報公開を行った。

経営審議会、教育研究審議会等大学運営に関する情報や学生・教員等の各種情報を掲載した学報「青嵐」を引き続き発行した（季刊：年 4 回発行）。

ひびきのキャンパスにおいて、「産学連携フェア」への出展、セミナーの開催、研

究事例集「FOOT STEP」の刊行など研究成果の積極的な発信に努めた。

オ 施設整備

施設充実プロジェクトチームによる会議を開催し、計画的かつ有効なキャンパス整備を実現するため、具体的な整備案の検討を行った。平成 20 年度については、北方キャンパスの 1 号館と 2 号館の間のキャノピー及び遊歩道の整備、地下学生ロビーの照明スタンドの設置を行った。ひびきのキャンパスにおいては、本館北棟の出入口 2 箇所を自動ドアに改修、大講義室の天井にシーリングファン 2 基を設置した。

カ 安全管理

平成 20 年度からの取組みとして、ひびきのキャンパスにおいて、実験・研究の補助を行う EA を対象とした安全衛生研修を開催し、学生への安全指導に関する教育を実施した。

前年度に引続き、教養教育科目「自己管理論」「メンタルヘルス」「フィジカルヘルス」といった安全教育等に関する科目を開講し、安全教育の充実を図った。また、防犯対策講演会、ゼミ等の授業での注意喚起及び全学生への防犯ブザーの配布、教職員による夜間見回り等防犯対策の強化を図った。

キ 人権啓発

大学の構成員に生じうる種々のハラスメントに対応するため、関係規程を改正し、セクシュアル・ハラスメントに加え、アカデミック・ハラスメントその他これらに類する行為も対象となることを明確にするとともに、ホームページへの掲載、学生、教職員への研修を実施した。

(2) 教育

ア 教育の実施体制の整備

平成 20 年 4 月に、外国語学研究科、経済学研究科、人間文化研究科の修士課程を社会システム研究科博士前期課程として統合し、既存の博士後期課程とあわせて 5 年一貫の教育体制を構築した。また、ひびきのキャンパスでは、国際環境工学研究科に新専攻（環境システム専攻）を設置し、併せて国際環境工学部の学科再編を実施し、従来の 4 学科から 5 学科体制とした。さらに、教養教育の充実を図るため基盤教育センターひびきの分室を設置した。

昼夜開講制を導入した平成 12 年度と比較して、夜間主コースが本来対象とする勤労学生のニーズは低い状況にあることを踏まえ、社会人教育のあり方を見直し、平成 21 年度入試から夜間主コースの募集を停止し、この定員 152 人のうち 90 人を地域創生学群（夜間特別枠 40 名）の新設に、残り 62 人を文系 4 学部の昼間主コースへ振り替えることとした。

イ 教育内容と成果

国際環境工学部において、「社会人基礎力」を育成するため基盤教育センターひびきの分室を設置（教員 設置時 6 名、年度末 7 名）し、新たなカリキュラムによる教育を開始した。

北方キャンパスでは、平成 19 年度からキャリア教育科目として「キャリア・デザ

イン」、「コミュニケーションと思考法」を開講しているが、平成 20 年度 1 学期に、2 年次科目として「プロフェッショナルの仕事」を新たに開講した。

昼間主コースの必修英語 8 単位のうち 4 単位にあたる英語、（1 年次）、英語、は、ネイティブスピーカー教員が担当し、英語による授業を実施した。

タコマ・コミュニティーカレッジへの派遣留学予定学生を主な対象として、試行的にイングリッシュ・カフェを実施した。

外国語学部英米学科において、学生の積極的な異文化体験を促進するため、「異文化フィールドワーク」を開講した。授業では、英語による海外滞在体験報告のプレゼンテーションとディスカッションを行った。

文学部比較文化学科では、基盤教育科目の英語以外に 1～3 年次に外国人教師による英会話・英作文を配し、英語運用能力の向上を図った。さらに、英語力と意欲が特に高い学生のために、ネイティブスピーカー教員による少人数の選抜クラスによる授業を実施した。

平成 20 年度に約 9,000 冊の学術研究・教育図書の新規購入を行い、蔵書の充実を図った（平成 20 年度末蔵書数：約 557 千冊）。また、平成 20 年 4 月から読売新聞、毎日新聞、朝日新聞の新聞データベースを、11 月からジャパンナレッジ（百科事典等）のデータベースをそれぞれ導入した。

ウ 教育方法と学習指導

国際環境工学部において、入学時に数学、物理、化学の 3 科目について基礎学力確認テストを行い、一定水準を下回る学生を対象として 1 年次の 1 学期間、補修授業を実施した（受講者は、3 科目で延べ 178 人）。

FD 委員会シラバス部会においてシラバスの記載内容の見直しを行った。

学習支援効果のさらなる向上を図るため、教育サポート戦略会議において学内イントラを利用した電子版の詳細な授業計画書の提供について検討を行い、授業計画書作成のロードマップを示した報告書を作成した。

FD 委員会を中心とした全学的取組みとして、新任教員研修、FD 講演会、ピア・レビュー研修などを行った。

基盤教育科目において、9 人のスチューデント・アシスタント（SA）を配置した。

社会システム研究科において、ティーチング・アシスタント（TA）4 人、リサーチ・アシスタント（RA）3 人を採用した。ひびきのキャンパスにおいては、TA106 人、エンジニアリング・アドバイザー 36 人を配置した。

平成 20 年度入学生の同意を得て、保護者等に成績表を送付した。

同意者：1,380 人（学部入学生 1,424 人の 96.9%）

北方キャンパスにおいて、授業アンケートの質問項目を見直すとともに統一化を行った。また、科目別にアンケート結果及びこれに対する担当教員による自己評価を記した報告書を各学部・基盤教育センターごとに作成し、学生に公開した。

ひびきのキャンパスにおいては、授業評価アンケートの質問項目を見直したほか、各教員が独自で質問事項を設定できるように改善を図った。さらに、アンケート結果に関して教員が自己評価を実施するほか、履修学生に対する教員のコメントを授業評

価アンケートとともに学部内 e-ラーニングシステム “ moodle ” を活用して学生に公開した。

エ 広報・優秀な学生の確保

平成 20 年 4 月に広報入試課を設置し、入試広報に関する事務局の体制を整えた。また、職員による組織横断的なプロジェクトチーム（11 名）を編成し、進学ガイダンスなどに積極的に取り組み、入試広報の強化拡充を図った。

オープンキャンパス、進路指導担当者懇談会、出張講義、進学説明会等、教職員が一体となり広報活動の強化・充実に努めた。これらの取り組みの結果、平成 21 年度入試一般選抜の志願倍率は 5.6 倍となった。

平成 21 年 4 月開設の地域創生学群については、独自に高校訪問、社会人限定説明会、公開講座「地域創生学入門」の開催など、広報活動を積極的に展開した。その結果、一般選抜の志願倍率は、12.7 倍となった。また、A0 入試等を実施した。

社会経済情勢を踏まえ、緊急特別対策としての入学金猶予制度を設けた。この制度により、平成 21 年度一般選抜試験合格者のうち、その学資負担者が会社都合により解雇された等、一定の条件のもと、申請に基づき、入学金の納付を平成 23 年 1 月まで猶予することとした。

平成 20 年度に開設した社会システム研究科博士前期課程においては、社会人の高度専門的リカレント教育へのニーズに対応するため、昼夜間開講制を導入した。

国際環境工学研究科博士後期課程に続き、平成 20 年度から同研究科の博士前期課程においても秋季入学（一般選抜、社会人選抜、外国人留学生特別選抜）を導入した。

オ 生活支援・就職支援

履修登録期間に登録していない学生を把握し、各学部で修正登録期間までにフォローアップした。また、学生相談室が休退学の指導や心身の健康状態を確認し、必要に応じてカウンセラーや医療機関へつないだ。

平成 19 年度に導入した「早期支援システム」を引き続き実施した。

スポーツフェスタを開催（10 月）し、延べ 1,038 人が参加した。

キャリアセンターと各学部が連携し、4 年生の進路把握調査を実施した。

進路把握率 95.6%（平成 19 年度：96.6%）

キャリア教育の一環として(財)北九州活性化協議会と連携して「僕らのハローワークプロジェクト」を実施し、地元企業の紹介 CD-ROM を作成した（36 名参加。24 社取材）。

就職支援に関する相談体制を強化するため、キャリアカウンセラーを常勤化した。

同窓会等を通じて就職先の開拓に努めた。具体的には、キャリアセンター長、学生支援担当部長が同窓会支部総会に出席し、直接協力依頼を行った。新規企業の学内説明会の開催などにつながっている。

国際環境工学部では、進学指導を行った結果、平成 20 年度の大学院進学率は 43.4%となり、前年度を上回った。

（H18 年度...39.8% H19 年度...42.7%）

学内外の各種インターンシップを引き続き実施した。また、企業インターンシップ

の充実を図るため、新たな受入企業を開拓し、平成 20 年度は新たに 11 社が受入を開始した。また、東京インターンシップの拡充を図るため、甲南大学主催の「企業研究講座 in TOKYO」へ参加した（10 名）。

インターンシップ参加者：302 名（平成 19 年度：317 名）

就職ガイダンス、就活対策セミナー等、各種就職支援事業を実施した。

各種の就職支援を実施した結果、平成 20 年度の就職決定率は 93.8%となった。景気低迷などの影響により、平成 19 年度の 95.5%と比較して 1.7 ポイントのマイナスとなったものの、目標値の 90%を達成した。

(3) 研究

ア 重点研究分野等

国際環境工学部において、東京大学、大阪大学等と共同で行う「DDS 粒子のナノ界面と鳥インフルエンザワクチン等への応用」の研究が、JST「戦略的創造研究推進事業（CREST）」に選定された（事業年度：平成 20～25 年度、事業費総額：約 5 億円）。

「グローバル CEO プログラム」の確実な採択を目指すため、国際環境工学部に、平成 22 年度申請に向けてのプロジェクトチームを立ち上げた。また、国際環境人材育成拠点としての実績づくりのために、JICA(国際協力機構)の研修生を大学院国際環境工学研究科博士前期課程に受け入れることを決めるとともに、文部科学省の平成 21 年度科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成プログラム」への申請を行った。

平成 20 年 6 月に下関市立大学との連携による関門地域共同研究成果報告会を開催した。

平成 20 年 6 月に、アジア地域に関する専門分野を持つ学内教員の連携によりアジア地域研究を推進する「アジア文化社会研究センター」を設置した。平成 20 年度は、国際シンポジウム及び祝祭ツーリズム研究会を開催するなどの活動を行った。

イ 研究の実施体制の整備

学術研究都市北側に、平成 20 年 7 月「技術開発交流センター」（5 号館）が完成し、3 階の一部（96 m²）にアクア研究センターが研究スペースを確保した。

技術開発センター群の一つとして「環境・消防技術開発センター」を設置し、世界的に高い技術レベルを持つ北九州市の消防防災技術をより向上させていくことを目標に活動した。

北九州学術研究都市に所在する教育・研究機関、本学との受託研究・共同研究を行う研究機関等に対して「計測・分析センター」及び「加工センター」を開放した。

利用実績：加工センター 19 件、計測・分析センター 92 件

- 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」について、香川大学ビジネススクールと共同研究を行った。また、平成 20 年度に経営行動研究学会において、「サービス・イノベーションに関する研究」をテーマとし、香川大学ビジネススクールと共同研究発表を行った。

（財）北九州産業学術推進機構を通じ、「地域イノベーション創出研究開発事業」や

「地域資源活用型研究開発事業」を実施し、地域中小企業等と研究を進めた。

クランフィールド大学（イギリス）、国立台北科技大学（台湾）、エーゲ大学（トルコ）等、国外の大学との共同研究を行った。

文部科学省の第2期知的クラスター創成事業に採択された「福岡先端システム LSI 開発拠点構想」を引き続き実施した。この事業では、全24の研究テーマのうち7つのテーマにおいて本学教員が関与して研究開発を行った。中でも重点的に取り組むカーエレクトロニクスに関しては、「脳情報処理による車載用知的センシングシステムの研究開発」などの研究テーマで、5名の本学教員が研究開発に携わった。

平成20年8月に都市政策研究所が(独)建築研究所と共催で、シンポジウム「成熟社会にふさわしい地域運営の手法 自ら考え、行動できる地域づくりを目指して」を開催した（参加者65名）。また、平成21年1月に都市政策研究所の研究報告会「まちづくりのフロントライン～街なか居住の課題と展望～」を開催した（参加者60人）。

ウ 研究評価と成果の管理

研究者名簿の更新、研究者マップの大学ホームページへの掲載を行った。また、教員毎にホームページ上に紹介ページを設け、研究実績等の公開を行った。

(財)北九州産業学術推進機構が設置する北九州 TLO を通じて、17件の特許出願を行った。

(4) 社会貢献

ア 教育機関との連携

北九州地域の4大学（本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学）の学長による4大学学長会議を3回開催した。また、4大学スクラム講座を各大学が1回ずつ担当し、計4回開催し、延べ205名が参加した。

平成20年12月、北九州市・下関市内の6大学で「大学コンソーシアム関門」を設立した。参加大学は、本学、九州共立大学、九州国際大学、下関市立大学、西日本工業大学、梅光学院大学。関門地域の大学が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実及び発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的としている。

カー・エレクトロニクス事業の設計開発中核人材育成事業により開発した教育プログラムを活用し、学研都市内の3大学（本学、九州工業大学、早稲田大学）の連携によりカーエレクトロニクス人材を育成する「連携大学院カーエレクトロニクスコース」が、文部科学省戦略的大学連携支援事業に採択され、平成21年度のコース開設に向けて準備作業を行った。

小倉高校の「スーパーサイエンスハイスクール」事業に協力し、経済学部及び国際環境工学部の教員が模擬授業等を行った。

小学校4～6年生の児童とその保護者を対象に、環境学習をはじめ、地域文化や人との触れあいなど、田んぼを取り巻く総合的な情報提供等を行うため、「田んぼのがっこう」を実施した。

(独)科学技術振興機構からの補助事業で市教育委員会から協力依頼があった「理科支援員等配置事業」に、国際環境工学部の教員 12 名が登録、市内 10 小学校に教員を派遣し授業を行った。

「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」が、平成 20 年度「文部科学省質の高い大学教育推進プログラム」に選定された。環境問題に関する 150 のテーマを取り上げ、環境教育に関する調査研究の結果を様々な角度から分類・体系化して環境教材 DVD を作成し、市内の中学校、高等学校、環境関連施設などへ配布し、研究成果の還元を行った。

イ 地域社会との連携

市民向け公開講座を 9 講座開催した。

地域貢献室を中心に各種地域貢献活動に積極的に取り組んだ結果、日経グローバルが行った全国の大学の地域貢献度調査において第 1 位となった。

ひびきのキャンパスの環境・消防技術開発センター内に中小企業等向けの相談窓口「地域産業支援センター」を開設した。技術相談についてはひびきのキャンパス、経営相談については都市政策研究所が窓口となる。(平成 20 年 11 月運用開始)

小倉サテライトキャンパスにおいて中小企業大学校直方校との地域の中小企業向け連携講座を開催した。

図書館の市民開放を行った。教室・体育館・グラウンドについても、空き状況に応じて希望する団体の利用に供した。

学長が北九州市基本構想審議会会長を務めたほか、多くの教員が国及び自治体の審議会委員に就任し、政策形成面で貢献した。

NPO 団体等との連携のモデル事業「コラボラキャンパスネットワーク」事業を引き続き実施した。

ウ 国際交流の推進

平成 20 年 6 月に大連理工大学学部卒業生の国際環境工学研究科への受入についての「国際環境工学留学教育プログラムに関する合意書」を締結した。また、同 11 月には大連理工大学で大連特別選抜を実施した(6 名が出願し、5 名が合格した)。

アクア研究センターにおいて、KITA(北九州国際技術協力協会)との協力により、海外の環境人材育成のための様々な研修事業を実施した。

平成 20 年 11 月に 1 週間ベトナムを訪問し、現地視察、プロジェクトに対するアドバイスや環境汚染克服におけるモニタリングの役割について講演を行った。また、11 月から 1 ヶ月間ベトナムから研修員を受け入れ、アクア研究センターにおいて重金属分析の技術移転を行った。

受入留学生に対する日本語教育、国民健康保険料補助、授業料の減免措置、日本文化研修バスハイク、北方キャンパスにおける交換留学生宿舍借上げを実施した。

仁川大学校からの交換留学生 2 名を受け入れた。また、仁川大学校への交換留学派遣生を募集し、選考の上、派遣学生 2 名を決定した。平成 21 年度に派遣する。

タコマ・コミュニティーカレッジへの派遣留学生第 1 期生を派遣した(外国語学部英米学科 28 名)。また、全学部学科の学生を対象とする第 2 期生の募集を行い、派

遣学生を決定した（25名）。

北京語言大学への語学研修派遣を実施し、27名（中国学科25名、国際関係学科2名）の学生が参加した。また、大連外国語学院への語学研修派遣（中国学科2名、中国語専攻1名）及び交換留学派遣（中国学科3名、国際関係学科1名、経営情報学科1名）を実施した。

ひびきのキャンパスでは、技術開発センター群において11名（中国10名、英国1名）の外国人特任研究員を受け入れた。また、教員が獲得した外部研究費を用いて3名（中国2名、ウクライナ1名）の外国人特任研究員の採用を行った。

留学生を対象とした、新入生歓迎会、バスハイク等を実施した。また、留学生が地域の季節行事、小学校の総合学習等へ参加、市民との交流を深めた。

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度
出 資 金 の 状 況	17,975,200	17,975,200
交 付 金 等	2,374,203	2,254,939
委 託 料	15,453	4,021
貸 付 金 残 高	0	0
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	270,167	256,117

5 資産・収支の状況（平成 20 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日現在（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	19,366,756	固 定 負 債	3,529,673
（有形固定資産）	(19,249,194)	資 産 見 返 負 債	3,267,561
土 地	5,802,500	長 期 未 払 金	262,112
建 物	10,174,004		
構 築 物	217,427	流 動 負 債	740,374
工 具 器 具 備 品	699,651	運 営 費 交 付 金 債 務	19,222
図 書	2,341,664	寄 附 金 債 務	72,535
美 術 品 ・ 収 蔵 品	8,300	未 払 金 等	564,640
車 両 運 搬 具	5,645	未 払 費 用	23,396
（無形固定資産）	(111,693)	未 払 消 費 税 等	1,773
ソ フ ト ウ ェ ア	111,273	前 受 金 等	1,420
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	420	預 り 科 学 研 究 費 補 助 金 等	3,505
（投資その他の資産）	(5,869)	預 り 金 等	53,878
長 期 前 払 費 用	5,869		
流 動 資 産	1,458,743	負 債 合 計	4,270,048
現 金 及 び 預 金	1,370,294	資 本 の 部	
未 就 学 生 納 付 金 収 入	2,820	資 本 金	17,975,200
そ の 他 未 収 入 金	76,701	資 本 剰 余 金	2,264,944
前 払 費 用	5,869	利 益 剰 余 金	845,196
立 替 金	1,190		
仮 払 金	1,868	資 本 合 計	16,555,451
資 産 合 計	20,825,500	負 債 資 本 合 計	20,825,500

(2) 損益計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日 (単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 務 費	6,150,465	
一 般 管 理 費	767,650	
財 務 費 用	3,738	6,921,854
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	2,170,943	
授 業 料 収 益	3,058,390	
入 学 金 収 益	615,606	
検 定 料 収 益	116,450	
受 託 研 究 等 収 益	322,775	
受 託 事 業 等 収 益	26,853	
寄 附 金 収 益	31,945	
補 助 金 等 収 益	117,652	
施 設 費 収 益	16,241	
資 産 見 返 負 債 戻 入	237,654	
財 務 収 益	4,472	
雑 益	85,708	6,804,693
経 常 損 失		117,161
臨 時 損 失		545
臨 時 利 益		545
当 期 純 損 失		117,161
目 的 積 立 金 取 崩 額		150,724
当 期 総 利 益		33,563